

都道府県士会
会長 各位

平素より、協会の活動にご協力を賜り、有難うございます。

厚生労働省では、科学的に自立支援等の効果が裏付けられた介護の実現を目指し、平成30年度の介護報酬改定においても、自立支援に向けたインセンティブについて検討すべく、平成29年度老人保健健康増進等事業「自立に資する介護に関する調査研究事業」（補助事業者：みずほ情報総研株式会社）において、介護の分野における自立支援等に関してどのような知見がどの程度蓄積されているのかを把握することを目的として、自立支援等に関する科学論文等のエビデンスを情報収集しております。

つきましては、添付資料のご参照の上、「自立に資する介護に関する調査研究事業」へのご協力をお願いいたします。

平成29年7月12日
一般社団法人日本言語聴覚士協会
広報・職能部門総括 内山量史

平成 29 年 7 月 10 日

厚生労働省 老健局 老人保健課

課長補佐 井口 豪 (内線 3963)

地域情報分析支援専門官 村松 圭司 (内線 3965)

(電話代表) 03(5253)1111

(直 通) 03(3595)2490

(F A X) 03(3595)4010

平成 29 年度 老人保健健康増進等事業
「自立に資する介護に関する調査研究事業」の開始について

平成 29 年度老人保健健康増進等事業「自立に資する介護に関する調査研究事業」において、介護保険におけるエビデンス活用にかかる提案の募集が次の通り開始されましたのでお知らせいたします。

1. 名称

「介護保険におけるエビデンス活用にかかる提案募集」(自立に資する介護に関する調査研究事業)

2. 趣旨

介護分野における自立支援等に関する知見等の収集

3. 応募対象

制限なし

4. 募集期間

2017 年 7 月 10 日 (月) ~ 2017 年 8 月 21 日 (月)

5. 提案方法等

以下のウェブサイトを参照

<https://www.mizuho-ir.co.jp/topics/2017/kaigo-teian.html>

※「自立に資する介護に関する調査研究事業」問い合わせ先

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

担当：二木、田中、石橋

E-mail : jiritsu-kaigo@mizuho-ir.co.jp